

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【中間会計期間】	第20期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚志朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町二丁目6番
【電話番号】	03(4577)0200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩田剛司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	03(4577)0200
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩田剛司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	3,745,574	4,296,998	4,484,512	7,760,719	8,638,949
経常利益又は経常損失 () (千円)	184,596	271,174	34,370	548,748	474,458
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失() (千円)	104,703	166,708	41,692	327,001	284,838
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	822,950	862,350	863,500	857,200	863,250
発行済株式総数 (株)	13,346	56,536	56,628	56,124	56,608
純資産額 (千円)	2,023,264	2,379,160	2,344,701	2,314,063	2,442,350
総資産額 (千円)	3,256,678	3,889,068	4,269,042	3,569,144	4,036,648
1株当たり純資産額 (円)	151,600.83	42,082.23	41,405.35	41,231.26	43,144.98
1株当たり中間 (当期)純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失() (円)	7,970.11	2,964.55	736.38	6,076.63	5,049.97
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	7,420.65	2,898.27		5,740.50	4,954.66
1株当たり配当額 (円)		1,000	500	2,000	2,000
自己資本比率 (%)	62.1	61.2	54.9	64.8	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,464	235,629	228,254	81,302	346,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,756	13,504	404,578	258,905	158,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,212	32,513	279,398	820,277	384
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,467,672	1,643,967	1,288,925	1,454,356	1,642,360
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,036 (5)	1,243 (4)	1,490 (3)	1,238 (4)	1,424 (3)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第20期中につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 平成18年4月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	1,490(3)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、引き続き景気回復傾向は継続したものの、昨年末にかけて米国におけるサブプライムローン問題や原油価格の高騰等、先行きに不透明感が生じ、景気の減速感も生じてきております。

雇用情勢につきましては、団塊世代の退職や、少子化による労働人口の減少等の構造的な問題もあり、企業の人材採用は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の中で当社といたしましては、主要顧客である製造業における事業拡大や市場競争力強化のための製品設計・開発において、顧客企業の受注に対応すると同時に付加価値の高い人材サービスの提供を行ってまいりました。

人材確保につきましては、新規学卒者および中途技術者の採用を積極的に推進すると同時に、当社の推進するG.E.T.プログラムを通じて外国人の採用も積極的に実施しております。

当社技術者の稼働状況については、外国人技術者の積極採用を行っている事により配属の進捗が一時的に遅れておりますが、顧客企業の受注に対応すべく教育を実施しております。

当中間会計期間における経営成績につきましては、平成20年3月14日に「平成20年9月期中間及び通期業績予想の修正ならびに特別損失発生に関するお知らせ」においてお知らせさせて頂いたとおり、エンジニアアウトソーシング部門の配属遅延による売上高の未達、待機人件費の増加、社員数の増加に伴う地代家賃の増加等ならびに、採用・教育拠点の閉鎖による閉鎖費用の計上により、売上高は4,484百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業利益270百万円）、経常利益は34百万円（前年同期は経常利益271百万円）、中間純利益は41百万円（前年同期は当期純利益166百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて353百万円減少し1,288百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は228百万円（前年同期は235百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前中間純利益の減少および売上債権増加によるキャッシュの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は404百万円（前年同期比391百万円減少）となりました。

これは主に、事業譲受けに伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は279百万円（前年同期比311百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入による352百万円の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	対前期比(%)
エンジニアアウトソーシング事業	3,999,251	1.0
ビジネスソリューション事業	320,726	5.3
N & Sソリューション事業	164,534	
合計	4,484,512	4.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,628	56,628	ジャスダック 証券取引所	
計	56,628	56,628		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年8月19日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	299	299
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,196	1,196
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000(注)	25,000(注)
新株予約権の行使期間	自平成18年4月21日 至平成24年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	発行価格 25,000 資本組入額 12,500

	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は商法第211条ノ2に定める当社の子会社、当社の親会社又は当社の親会社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年若しくは会社都合による退任又は退職、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由により退任又は退職する場合には、退任又は退職した日(同日が権利行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始日)から、3ヶ月間を上限として、下記に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。新株予約権は、下記の場合を除き、新株予約権の割当てを受けた者に限り行使することができる。新株予約権者が、権利行使期間満了のときまでに死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。かかる相続人が新株予約権を行使することができる期間その他の条件については、下記に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式の分割、併合を行う場合には次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- 2 平成18年1月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	20	56,628	250	863,500	250	734,700

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成20年4月1日から平成20年5月31日までの間に、新株予約権の行使により増加した株式はありません。

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	38,864	68.63
フルキャストテクノロジー 従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	2,386	4.21
株式会社ジードライブ	東京都渋谷区桜丘町8-11	800	1.41
貝塚 志朗	東京都大田区	780	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	559	0.98
木原 文男	東京都町田市	328	0.57
徳丸 剛	神奈川県川崎市	318	0.56
粥川 真二	広島県廿日市市	291	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	289	0.51
株式会社パリュークリエーション	東京都中央区銀座6-10-16	280	0.49
計		44,895	79.28

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 559株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,628	56,628	
単元未満株			
発行済株式総数	56,628		
総株主の議決権		56,628	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権200個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	59,500	71,200	54,600	49,900	45,800	42,800
最低(円)	49,000	50,000	47,000	42,600	39,550	31,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】**(1) 【中間連結財務諸表】**

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,443,598		1,288,925		1,441,599	
2 受取手形	4	16,849		19,879		20,289	
3 売掛金		1,146,543		1,186,084		1,083,911	
4 たな卸資産		17,888		10,552		7,271	
5 有価証券		200,368		99,972		300,463	
6 繰延税金資産		219,613		252,818		226,180	
7 その他		211,800		191,680		239,216	
貸倒引当金		1,210		1,956		2,942	
流動資産合計		3,255,452	83.7	3,047,956	71.4	3,315,990	82.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	7,180		8,990		7,742	
(2) 工具、器具及び備 品	1	38,452		40,882		39,929	
有形固定資産合計		45,632		49,872		47,672	
2 無形固定資産							
(1)のれん		-		486,776		124,317	
(2)その他		35,449		30,121		35,112	
無形固定資産合計		35,449		516,898		159,429	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		200,280		99,320		99,283	
(2) 敷金・保証金		241,308		427,115		287,987	
(3) その他		113,629		129,782		128,912	
貸倒引当金		2,684		1,903		2,627	
投資その他の 資産合計		552,533		654,314		513,556	
固定資産合計		633,616	16.3	1,221,085	28.6	720,658	17.9
資産合計		3,889,068	100.0	4,269,042	100.0	4,036,648	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		65,100		28,475		46,821	
2 短期借入金		218,000		598,160		246,160	
3 未払金		88,128		164,813		64,175	
4 未払費用		182,244		205,360		182,644	
5 未払法人税等		167,919		20,200		138,419	
6 賞与引当金		445,000		525,000		456,000	
7 その他	3	164,703		128,136		205,169	
流動負債合計		1,331,096	34.2	1,670,145	39.1	1,339,390	33.2
固定負債							
1 長期借入金		-		41,620		58,300	
2 退職給付引当金		178,811		212,575		196,607	
固定負債合計		178,811	4.6	254,195	6.0	254,907	6.3
負債合計		1,509,907	38.8	1,924,340	45.1	1,594,297	39.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		862,350	22.2	863,500	20.2	863,250	21.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		733,550		734,700		734,450	
資本剰余金合計		733,550	18.9	734,700	17.2	734,450	18.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		782,923		746,217		844,517	
利益剰余金合計		782,923	20.1	746,217	17.5	844,517	20.9
株主資本合計		2,378,823	61.2	2,344,417	54.9	2,442,217	60.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		337	0.0	284	0.0	133	0.0
評価・換算差額等合 計		337	0.0	284	0.0	133	0.0
純資産合計		2,379,160	61.2	2,344,701	54.9	2,442,350	60.5
負債純資産合計		3,889,068	100.0	4,269,042	100.0	4,036,648	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,296,998	100.0	4,484,512	100.0	8,638,949	100.0			
売上原価		3,157,592	73.5	3,455,816	77.1	6,435,465	74.5			
売上総利益		1,139,406	26.5	1,028,696	22.9	2,203,484	25.5			
販売費及び一般管理費		868,571	20.2	1,065,351	23.7	1,729,529	20.0			
営業利益又は営業 損失()		270,834	6.3	36,654	0.8	473,955	5.5			
営業外収益	1	2,794	0.1	7,433	0.2	6,181	0.1			
営業外費用	2	2,454	0.1	5,148	0.1	5,677	0.1			
経常利益又は経常 損失()		271,174	6.3	34,370	0.7	474,458	5.5			
特別利益	3	5,206	0.1	1,075	0.0	2,740	0.0			
特別損失	4	1,302	0.0	32,665	0.7	3,008	0.0			
税引前中間(当期)純 利益又は税引前中 間純損失()		275,078	6.4	65,961	1.4	474,191	5.5			
法人税、住民税及び 事業税		156,334		8,497		251,232				
法人税等調整額		47,965	108,369	2.5	32,766	24,268	0.5	61,879	189,353	2.2
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		166,708	3.9	41,692	0.9	284,838	3.3			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年10月1日至平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
平成18年9月30日 残高 (千円)	857,200	728,400	728,400	728,463	728,463	2,314,063	-	-	2,314,063
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	5,150	5,150	5,150	-	-	10,300	-	-	10,300
剰余金の配当	-	-	-	112,248	112,248	112,248	-	-	112,248
中間純利益	-	-	-	166,708	166,708	166,708	-	-	166,708
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	337	337	337
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,150	5,150	5,150	54,460	54,460	64,760	337	337	65,097
平成19年3月31日 残高 (千円)	862,350	733,550	733,550	782,923	782,923	2,378,823	337	337	2,379,160

当中間会計期間（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
平成19年9月30日 残高 (千円)	863,250	734,450	734,450	844,517	844,517	2,442,217	133	133	2,442,350
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	250	250	250	-	-	500	-	-	500
剰余金の配当	-	-	-	56,608	56,608	56,608	-	-	56,608
中間純損失	-	-	-	41,692	41,692	41,692	-	-	41,692
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	151	151	151
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	250	250	250	98,300	98,300	97,800	151	151	97,648
平成20年3月31日 残高 (千円)	863,500	734,700	734,700	746,217	746,217	2,344,417	284	284	2,344,701

前事業年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
平成18年9月30日 残高 (千円)	857,200	728,400	728,400	728,463	728,463	2,314,063	-	-	2,314,063
事業年度の変動額									
新株の発行	6,050	6,050	6,050	-	-	12,100	-	-	12,100
剰余金の配当	-	-	-	168,784	168,784	168,784	-	-	168,784
当期純利益	-	-	-	284,838	284,838	284,838	-	-	284,838
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	133	133	133
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,050	6,050	6,050	116,054	116,054	128,154	133	133	128,287
平成19年9月30日 残高 (千円)	863,250	734,450	734,450	844,517	844,517	2,442,217	133	133	2,442,350

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益又は税 引前中間純損失()		275,078	65,961	474,191
2 減価償却費		9,910	11,472	21,794
3 貸倒引当金の減少		5,980	1,710	4,306
4 賞与引当金の増加		95,000	69,000	106,000
5 退職給付引当金の増加		19,876	15,967	40,873
6 受取利息及び受取配当金		2,027	7,378	4,924
7 支払利息		1,567	4,111	3,844
8 固定資産除却損		1,302	85	1,508
9 投資有価証券評価損		-	499	1,500
10 株式交付費		265	-	419
11 ソフトウェア償却費		4,323	4,991	8,834
12 のれん償却費		-	26,035	6,543
13 売上債権の増減額		43,997	101,762	15,195
14 たな卸資産の増減額		8,695	3,280	1,921
15 仕入債務の増減額		36,359	18,346	18,080
16 前受収益の増減額		1,607	3,152	1,013
17 未払金の増減額		26,719	34,573	4,809
18 未払費用の増加		17,725	22,716	18,124
19 未払消費税等の減少		20,553	45,471	539
20 その他		27,740	45,833	91,078
小計		377,525	97,140	612,158
21 利息及び配当金の受取額		1,479	6,828	3,824
22 利息の支払額		1,586	4,346	3,971
23 法人税等の支払額		141,789	133,596	265,397
営業活動による キャッシュ・フロー		235,629	228,254	346,613

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 出資金の増加による支出		600	-	600
2 有形固定資産の取得による支出		11,916	16,150	23,669
3 無形固定資産の取得による支出		1,053	-	5,227
4 営業譲受による支出	2	-	388,495	128,860
5 貸付による支出		-	430,000	-
6 貸付金の回収による収入		65	430,067	132
投資活動による キャッシュ・フロー		13,504	404,578	158,225
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		69,700	352,000	64,500
2 長期借入による収入		-	-	100,000
3 長期借入金の返済による支出		-	16,680	8,340
4 株式の発行による収入		10,034	500	11,680
5 配当金の支払額		112,248	56,422	168,225
財務活動による キャッシュ・フロー		32,513	279,398	384
現金及び現金同等物の増減額		189,611	353,434	188,004
現金及び現金同等物の期首残高		1,454,356	1,642,360	1,454,356
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,643,967	1,288,925	1,642,360

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 先入先出法による原価 法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格 等に基づく時価法（評価 差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>												
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～15年	工具器具及び 備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に 取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額 の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上してお ります。 この変更に伴う損益への 影響は軽微であります。</p>	建物	3～15年	工具器具及び 備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前 に取得した有形固定資産 については旧定率法を採 用しております。 平成19年4月1日以降取 得した有形固定資産につ いては定率法を採用して おります。 なお、耐用年数は次のとお りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税 法改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19 年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定 資産については、改正後の 法人税法に基づく方法に 変更しております。 この変更に伴う損益への 影響は軽微であります。</p>	建物	3～15年	工具器具及び 備品	2～15年
建物	3～15年														
工具器具及び 備品	2～15年														
建物	3～15年														
工具器具及び 備品	2～15年														
建物	3～15年														
工具器具及び 備品	2～15年														

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期 間(3~5年)による定額法 (3) のれん (4) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期 間(5年)による定額法 (3) のれん 5年間で均等償却してお ります。 (4) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) のれん 同左 (4) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理 方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。	(1) 株式交付費	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として 処理しております。
4 外貨建の資産及 び負債の本邦通 貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨 に換算し、換算差額は損益と して処理しております。
5 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討して回収不能 見込額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フロー (キャッシュ・フロー) 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「投資有価証券」の金額は2,000千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,425千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,120,000千円 借入実行残高 196,000千円 差引額 924,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,449千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 49,872千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,240,000千円 借入実行残高 548,400千円 差引額 691,600千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 47,672千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額 1,190,000千円 借入実行残高 206,400千円 差引額 983,600千円</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 650千円	受取利息 6,065千円	受取利息 2,004千円
有価証券利息 1,047千円	有価証券利息 550千円	有価証券利息 2,100千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 1,567千円	支払利息 4,111千円	支払利息 3,844千円
株式交付費 265千円		株式交付費 419千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 5,206千円	貸倒引当金戻入益 1,075千円	貸倒引当金戻入益 2,740千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 1,302千円	固定資産除却損 85千円	固定資産除却損 1,508千円
	投資有価証券 評価損 499千円	投資有価証券 評価損 1,500千円
	研修拠点撤退費用 32,080千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 9,910千円	有形固定資産 11,472千円	有形固定資産 21,794千円
無形固定資産 4,323千円	無形固定資産 4,991千円	無形固定資産 8,834千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,124	412	-	56,536
合計	56,124	412	-	56,536

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加412株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,536	1,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,608	20	-	56,628
合計	56,608	20	-	56,628

(変動理由の概要)

増加数の内訳 新株予約権の権利行使 20株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	56,608	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,314	500	平成20年3月31日	平成20年6月11日

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	56,124	484	-	56,608
合計	56,124	484	-	56,608

(変動理由の概要)

増加数の内訳 新株予約権の権利行使 484株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	56,536	1,000	平成19年3月31日	平成19年5月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,608	1,000	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金 1,443,598千円 有価証券 200,368千円 現金及び現金同等物 1,643,967千円	現金及び預金 1,288,925千円 現金及び現金同等物 1,288,925千円	現金及び預金 1,441,599千円 有価証券 200,761千円 現金及び現金同等物 1,642,360千円
	2 営業譲受けにより取得した事業 の取得原価およびその内訳 取得した事業の取得 原価 388,495千円 取得原価の内訳 営業譲受費用 388,495千円	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当た りの金額が僅少なため、中間財務諸表 等規則第5条の3の規定により、財務 諸表等規則8条の6第6項の規定を 準用し、記載を省略しております。	同左	重要性が乏しく、また、契約一件当た りの金額が僅少なため、財務諸表等規 則8条の6第6項の規定により、記載 を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券			
社債	197,710	198,280	569
合計	197,710	198,280	569

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,000
MMF	200,368

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券			
社債	198,810	199,292	481
合計	198,810	199,292	481

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	0

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について499千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券			
社債	198,260	198,485	224
合計	198,260	198,485	224

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	500
MMF	200,761

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自平成18年4月21日 至平成24年8月18日
権利行使価格(円)	25,000
付与日における公正な評価単価(円)	-

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要(営業譲受)

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

営業譲受企業の名称	株式会社エグゼコミュニケーションズ
取得した事業の内容	ソフトウェアの開発・販売ならびにネットワークエンジニアの人材派遣業
企業結合を行った主な理由	技術者派遣ニーズを高めるため
企業結合日	平成20年2月1日
企業結合の法的形式	当社による営業譲受
結合後の企業の名称	株式会社フルキャストテクノロジー

(1)財務諸表に含まれている取得した事業の業績の展開

該当事項はありません。

(2)取得した事業の取得原価およびその内訳

取得した事業の取得原価 388,495千円

取得原価の内訳

営業譲受費用 388,495千円

現金で支出しております。

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

のれんの金額 388,495千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却の方法および償却期間

償却方法 均等償却

償却期間 5年間

(4)企業結合日に受け入れた資産および負債の額並びに主な内訳

本件の事業の譲受けに関して引継ぐ資産、負債はございません。

(5)企業結合が当会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当会計年度の損益計算書におよぼす影響の概算額

影響はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

関連会社がないため記載しておりません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1株当たり 純資産額 42,082円23銭	1株当たり 純資産額 41,405円35銭	1株当たり 純資産額 43,144円98銭
1株当たり 中間純利益 2,964円55銭	1株当たり 中間純利益 736円38銭	1株当たり 当期純利益 5,049円97銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 2,898円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失のため、記載してお りません。	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,954円66銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前中間会計期間(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり 純資産額 37,900円21銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 1,992円53銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,970円37銭</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	166,708	41,692	284,838
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	166,708	41,692	284,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	56,234	56,618	56,404
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権	1,286	-	1,085
普通株式増加数(株)	1,286	-	1,085
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権1種類 (新株予約権の数 1,196個)。 新株予約権の詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	当中間会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	前事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>技術者派遣事業部門の譲受に関する事項</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会において、株式会社クリエアナブキ（JASDAQ:4336）の連結子会社である株式会社A I C O Nの技術者派遣事業部門を譲受けることを決議いたしました。</p> <p>1．事業譲受けの目的</p> <p>当社は製造業の製品開発部門に設計・開発エンジニアを派遣する技術者派遣事業を展開しております。当社の顧客企業におきましては、製品開発の短納期化、高度化に伴い慢性的な技術者不足の状況が続いており、当社に対する技術者派遣ニーズが高まっております。</p> <p>このような状況下において、株式会社A I C O Nが展開しております韓国エンジニアの派遣事業を譲受ける事といたしました。</p> <p>2．譲受ける相手会社の名前 名称：株式会社A I C O N</p> <p>3．譲受ける事業の内容 IT技術者派遣及びITに関するコンサルティング、教育サービス、ソフトウェア開発、商品販売</p> <p>4．譲受ける資産・負債の額 現在精査中であります。</p> <p>5．譲受けの時期 平成19年5月16日 基本合意書締結 平成19年5月29日 営業譲渡契約締結 平成19年7月1日 営業譲受期日</p>		

(2)【その他】

平成20年5月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....28,314千円
(ロ) 1株当たりの金額.....500円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成19年6月11日

(注) 平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第19期)(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)平成19年12月21日 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成19年12月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 舛川 博昭
業務執行社員指定社員 公認会計士 日野原 克巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月16日の取締役会決議に基づき平成19年7月1日を営業譲受期日として、株式会社A I C O Nの技術者派遣事業部門を譲受ける基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月16日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原 克巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。